

照 会 書

年 月 日

（提出先）

横浜市長

指定確認検査機関の名称

代表者

建築基準法第77条の32第1項の規定により、次の内容について照会します。

1	照会に係る法令等	について					
2	照会事項						
敷地の概要	ア 所在地						
	イ 用途地域				オ その他の地域等		
	ウ 防火地域	防火指定なし	カ 法第53条による建蔽率	. %	ク 法第52条による容積率	. %	
	エ 高度地区	最制限種	キ 計画建蔽率	. %	ケ 計画容積率	. %	
4	主要用途				5 工事種別	新築 増築 改築 移転 用途変更	
6	構造				7 階数	階	8 高さ m
9	経緯						
10	参考意見						
11	連絡先	ア 担当者名				イ 電話番号	

※ 受付欄	
-------	--

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

照 会 回 答 通 知 書

第 号
年 月 日

指定確認検査機関の名称

代表者 様

横浜市長 印

年 月 日に照会がありました件について、次のとおり回答します。

1 受付年月日 ・受付番号	年 月 日 受付番号			
2 照会に係る 法 令 等	について			
3 敷地の所在地				
4 回 答				
問い合わせ先	担当		電話番号	

調査結果表（個室ビデオ店等）

当該調査 に 関与し た 調査者		氏 名				調査者番号	
	代表となる調査者						
	その他の調査者						

番号	調 査 項 目	対象 の有 無	調査結果			状況、対策等	担当 調査 者番 号
			指摘 なし	要是 正	既存 不適 格		
8	個室ビデオ店等						
(1)	居室の廊下の幅	幅の確保の状況					
(2)	直通階段	直通階段の設置の状況					
(3)	客用の出口	出口の確保の状況					
(4)		戸の設置の状況					
特記事項							
番号	調査項目	指摘の具体的内容等	改善策の具体的内容等		改善（予定）年月		

定期報告対象特定建築物等の使用休止届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

次の（ 定期報告対象特定建築物 特定建築設備等 昇降機等 ）の使用を休止したので、横浜市建築基準法施行細則第7条の2の2第1項の規定により届け出ます。

1 所有者の住所及び氏名			
2 管理者の住所及び氏名			
3 定期報告対象特定建築物の概要	(1) 所在地	(住居表示)	
		(地名地番)	
	(2) 名称 (整理番号)	(02 -)	
	(3) 用途		
	(4) 構造		
	(5) 規模	階数（地上 階 ・ 地下 階）、延べ面積（ m ² ）	
4 特定建築設備等（昇降機を除く。）の概要	建築設備	☐ 機械換気設備 ☐ 空気調和設備 ☐ 排煙設備 ☐ 非常用の照明装置	
	防火設備	☐ 防火扉 ☐ 防火シャッター ☐ 耐火クロスクリーン ☐ ドレンチャー ☐ その他	
5 昇降機及び工作物の概要	昇降機及び観光用エレベーター等	種別： 用途： 号機 積載量： kg 最大定員： 人 定格速度： m／分	
	遊戯施設	☐ 高架の遊戯施設 ☐ 回転運動をする遊戯施設で原動機を使用するもの	
6 確認済証交付者 確認済証交付年月日 及び番号			
7 検査済証交付者 検査済証交付年月日 及び番号			
8 前回報告年月日 及び受付番号	定期報告対象特定建築物： 年 月 日 号		
	特定建築設備等： 年 月 日 号		
	昇降機等： 年 月 日 号		
9 使用休止の理由			
10 使用休止期間		年 月 日 から 年 月 日 まで	
※ 受付欄	(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 届出者は、定期報告対象特定建築物等の所有者（ただし、所有者と管理者が異なる場合にあっては、管理者）となります。 3 使用休止期間が変更になる場合は、改めて定期報告対象特定建築物等の使用休止届を提出してください。 4 8欄は、対象の昇降機等が複数あり、記入欄が不足する場合には別紙を添付してください。		

定期報告対象特定建築物等の使用再開届

年 月 日

(届出先)
横浜市長

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)
電話

次の（ 定期報告対象特定建築物 特定建築設備等 昇降機等 ）の使用を再開したいので、横浜市建築基準法施行細則第7条の2の2第3項の規定により届け出ます。

1		所有者の住所及び氏名			
2		管理者の住所及び氏名			
3 定期報告対象特定建築物の概要	(1)	所在地	(住居表示)		
			(地名地番)		
	(2)	名称 (整理番号)	(02 -)		
	(3)	用途			
	(4)	構造			
(5)	規模	階数(地上 階・地下 階)、延べ面積(m ²)			
4	特定建築設備等(昇降機を除く。)の概要	建築設備	☐ 機械換気設備 ☐ 空気調和設備 ☐ 排煙設備 ☐ 非常用の照明装置		
		防火設備	☐ 防火扉 ☐ 防火シャッター ☐ 耐火クロススクリーン ☐ ドレンチャー ☐ その他		
5	昇降機及び工作物の概要	昇降機及び観光用エレベーター等	種別： 用途： 号機 積載量： kg 最大定員： 人 定格速度： m/分		
		遊戯施設	☐ 高架の遊戯施設 ☐ 回転運動をする遊戯施設で原動機を使用するもの		
6	確認済証交付者 確認済証交付年月日 及び番号				
		年 月 日 号			
7	検査済証交付者 検査済証交付年月日 及び番号				
		年 月 日 号			
8	前回報告年月日 及び受付番号	定期報告対象特定建築物： 年 月 日 号			
		特定建築設備等： 年 月 日 号			
		昇降機等： 年 月 日 号			
9		使用休止届届出日			
10		使用休止期間			
		年 月 日 から 年 月 日 まで			
※受付欄		(注意) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 届出者は、定期報告対象特定建築物等の所有者(ただし、所有者と管理者が異なる場合にあつては、管理者)となります。 3 8欄は、対象の昇降機等が複数あり、記入欄が不足する場合には別紙を添付してください。			

許可申請書

（第一面）

条例第 条第 項第 号 の規定による許可を受けたいので申請します。
横浜国際港都建設計画高度地区

この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 氏名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】（ ）建築士（ ）登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】（ ）建築士事務所（ ）知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

※手数料欄

※受付欄

※許可番号欄

年 月 日

第 号

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】			
【2. 住居表示】			
【3. 防火地域】 ☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 指定なし			
【4. その他の区域、地域、地区又は街区】			
【5. 道路】			
【イ. 幅員】			
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】			
【6. 敷地面積】			
【イ. 敷地面積】	(1)	()	()
	(2)	()	()
【ロ. 用途地域等】	()	()	()
【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】	()	()	()
【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】	()	()	()
【ホ. 敷地面積の合計】	(1)		
	(2)		
【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】			
【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】			
【チ. 備考】			
【7. 主要用途】(区分)			
【8. 工事種別】			
☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途変更 ☐ 大規模の修繕 ☐ 大規模の模様替 ☐ その他			
【9. 建築面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
【イ. 建築物全体】	()	()	()
【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	()	()	()
【ハ. 建蔽率】			
【10. 延べ面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
【イ. 建築物全体】	()	()	()
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	()	()	()
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】	()	()	()
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	()	()	()
【ホ. 認定機械室等の部分】	()	()	()
【ヘ. 自動車車庫等の部分】	()	()	()
【ト. 備蓄倉庫の部分】	()	()	()
【チ. 蓄電池の設置部分】	()	()	()
【リ. 自家発電設備の設置部分】	()	()	()
【ヌ. 貯水槽の設置部分】	()	()	()
【ル. 宅配ボックスの設置部分】	()	()	()
【ヲ. その他の不算入部分】	()	()	()
【ワ. 住宅の部分】	()	()	()
【カ. 老人ホーム等の部分】	()	()	()
【ヨ. 延べ面積】	()	()	()
【タ. 容積率】			
【11. 建築物の数】			
【イ. 申請に係る建築物の数】			
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】			

【12. 工事着手予定年月】	年	月
【13. 工事完了予定年月】	年	月
【14. その他必要な事項】		
【15. 備考】		

(第三面)

建築物別概要

【1. 番号】

【2. 工事種別等】 ☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐移転 ☐用途変更

☐大規模の修繕 ☐大規模の模様替 ☐既設

【3. 構造】 造 一部 造

【4. 高さ】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【5. 階別用途別床面積】

【イ. 階別用途別】

(階の別)	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()

【ロ. 用途別】

(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()

【6. その他必要な事項】

【7. 備考】

指 定 申 請 書

（第一面）

建築基準法第3条第1項第3号の規定による指定を受けたいので申請します。

この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 氏名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 文化財指定等に係る事項】

【イ. 指定根拠】

【ロ. 指定番号・指定年月日】

【ハ. 指定名称】

※受付欄	※指定番号欄	※備考
	年 月 日	
	第 号	

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

(第二面)

建築物及びその敷地に関する事項

【 1. 地名地番】			
【 2. 住居表示】			
【 3. 防火地域】 ☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 指定なし			
【 4. その他の区域、地域、地区又は街区】			
【 5. 道路】			
【イ. 幅員】			
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】			
【 6. 敷地面積】			
【イ. 敷地面積】	(1)	()	()
	(2)	()	()
【ロ. 用途地域等】	()	()	()
【ハ. 建築基準法第 52 条第 1 項及び第 2 項の規定による建築物の容積率】	()	()	()
【ニ. 建築基準法第 53 条第 1 項の規定による建築物の建蔽率】	()	()	()
【ホ. 敷地面積の合計】	(1)		
	(2)		
【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】			
【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】			
【チ. 備考】			
【 7. 主要用途】(区分)			
【 8. 工事種別】			
☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途変更 ☐ 大規模の修繕 ☐ 大規模の模様替			
【 9. 建築面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
【イ. 建築物全体】	()	()	()
【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	()	()	()
【ハ. 建蔽率】			
【10. 延べ面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
【イ. 建築物全体】	()	()	()
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	()	()	()
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】	()	()	()
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	()	()	()
【ホ. 認定機械室等の部分】	()	()	()
【ヘ. 自動車車庫等の部分】	()	()	()
【ト. 備蓄倉庫の部分】	()	()	()
【チ. 蓄電池の設置部分】	()	()	()
【リ. 自家発電設備の設置部分】	()	()	()
【ヌ. 貯水槽の設置部分】	()	()	()
【ル. 宅配ボックスの設置部分】	()	()	()
【ヲ. その他の不算入部分】	()	()	()
【ワ. 住宅の部分】	()	()	()
【カ. 老人ホーム等の部分】	()	()	()
【ヨ. 延べ面積】	()	()	()
【タ. 容積率】			
【11. 建築物の数】			
【イ. 申請に係る建築物の数】			
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】			

【12. 工事着手予定年月】	年	月
【13. 工事完了予定年月】	年	月
【14. その他必要な事項】		
【15. 備考】		

(第三面)

建築物別概要

【1. 番号】

【2. 工事種別等】 ☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐移転 ☐用途変更

☐大規模の修繕 ☐大規模の模様替 ☐既設

【3. 構造】 造 一部 造

【4. 高さ】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【5. 用途別床面積】

(用途の区分) (具体的な用途の名称) (申請部分) (申請以外の部分) (合 計)

【イ.】 () () () () ()

【ロ.】 () () () () ()

【ハ.】 () () () () ()

【ニ.】 () () () () ()

【ホ.】 () () () () ()

【6. その他必要な事項】

【7. 備考】

認 定 申 請 書

（第一面）

建築基準法第 条第 項第 号
建築基準法施行令第 条第 項第 号
横浜市建築基準条例第 条第 項第 号
の規定による認定を受けたいので申請します。

この申請書及び添付図書の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 氏名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

※受付欄	※認定番号欄	※備考
	年 月 日	
	第 号	

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

(第二面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】			
【2. 住居表示】			
【3. 防火地域】 ☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 指定なし			
【4. その他の区域、地域、地区又は街区】			
【5. 道路】			
【イ. 幅員】			
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】			
【6. 敷地面積】			
【イ. 敷地面積】	(1)	()	()
	(2)	()	()
【ロ. 用途地域等】	()	()	()
【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】	()	()	()
【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】	()	()	()
【ホ. 敷地面積の合計】	(1)		
	(2)		
【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】			
【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】			
【チ. 備考】			
【7. 主要用途】(区分)			
【8. 工事種別】			
☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途変更 ☐ 大規模の修繕 ☐ 大規模の模様替			
【9. 建築面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
【イ. 建築物全体】	()	()	()
【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	()	()	()
【ハ. 建蔽率】			
【10. 延べ面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合 計)
【イ. 建築物全体】	()	()	()
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	()	()	()
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】	()	()	()
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	()	()	()
【ホ. 認定機械室等の部分】	()	()	()
【ヘ. 自動車車庫等の部分】	()	()	()
【ト. 備蓄倉庫の部分】	()	()	()
【チ. 蓄電池の設置部分】	()	()	()
【リ. 自家発電設備の設置部分】	()	()	()
【ヌ. 貯水槽の設置部分】	()	()	()
【ル. 宅配ボックスの設置部分】	()	()	()
【ヲ. その他の不算入部分】	()	()	()
【ワ. 住宅の部分】	()	()	()
【カ. 老人ホーム等の部分】	()	()	()
【ヨ. 延べ面積】	()	()	()
【タ. 容積率】			
【11. 建築物の数】			
【イ. 申請に係る建築物の数】			
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】			

【12. 工事着手予定年月】	年	月
【13. 工事完了予定年月】	年	月
【14. その他必要な事項】		
【15. 備考】		

(第三面)

建築物別概要

【1. 番号】

【2. 工事種別等】 ☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐移転 ☐用途変更

☐大規模の修繕 ☐大規模の模様替 ☐既設

【3. 構造】 造 一部 造

【4. 高さ】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【5. 用途別床面積】

(用途の区分) (具体的な用途の名称) (申請部分) (申請以外の部分) (合 計)

【イ.】 () () () () ()

【ロ.】 () () () () ()

【ハ.】 () () () () ()

【ニ.】 () () () () ()

【ホ.】 () () () () ()

【6. その他必要な事項】

【7. 備考】

許 可 通 知 書

横浜市 指令第 号
年 月 日

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長

1 申請年月日 年 月 日

2 建築場所

3 建築物又はその部分の概要

上記建築物の許可申請書及び添付図書記載の計画について、

条例第 条第 項第 号の規定により、次の条件等を付して許可しましたので通知します。
横 浜 国 際 港 都 建 設 計 画 高 度 地 区

(許可に付す条件)

(注意) この通知書は、大切に保存しておいてください。

許可しない旨の通知書

横浜市 指令第 号
年 月 日

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長

別添の許可申請書及び添付図書に記載の計画については、次の理由により

条例第 条第 項第 号
横 浜 国 際 港 都 建 設 計 画 高 度 地 区 の規定による許可をしないこととしましたので、通知します。

(理由)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

指 定 通 知 書

横浜市 指令第 号
年 月 日

氏名 様
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

横浜市長

次の指定申請書及び添付図書記載の計画について、建築基準法第3条第1項第3号の規定により指定しましたので通知します。

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 建築場所
- 3 建築物又はその部分の概要

（注意）この通知書は、大切に保存しておいてください。

指定しない旨の通知書

横浜市 指令第 号
年 月 日

氏名 様

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

横浜市長

別添の指定申請書及び添付図書に記載の計画については、次の理由により建築基準法第3条第1項第3号の規定による指定をしないこととしましたので、通知します。

（理由）

（A4）

（備考）

様式の下欄には、教示について記載することができる。

認 定 通 知 書

横浜市 指令第 号
年 月 日

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長

次の認定申請書及び添付図書記載の計画について、

建築基準法第 条第 項第 号
建築基準法施行令第 条第 項第 号
横浜市建築基準条例第 条第 項第 項 号の規定により認定しましたので通知します。

1 申請年月日 年 月 日

2 建築場所

3 建築物又はその部分の概要

(注意) この通知書は、大切に保存しておいてください。

認定しない旨の通知書

横浜市 指令第 号
年 月 日

氏名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長

別添の認定申請書及び添付図書に記載の計画については、次の理由により建築基準法第 条第 項第 号の
建築基準法施行令第 条第 項第 項の
横浜市建築基準条例第 条第 項の
規定による認定をしないこととしましたので、通知します。

(理由)

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

建築協定認可（変更、廃止）申請書

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕

電 話

建築基準法第70条第1項・第76条の3第2項(第74条第1項、第76条第1項)の規定による認可を受けたいので、関係
図書を添えて申請します。

1 建築協定の名称						
建築協定の概要	2 区域の地名地番					
	3 建築物に関する基準	建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠、建築設備に関する基準				
	4 有効期間	年				
	5 協定違反のあった場合の措置					
6	建築協定区域の面積、規模	m ²		区画		
7	建築協定区域隣接地の面積、規模	m ²		区画		
8	建築協定区域等の地域地区	第一種低層住居専用、第二種低層住居専用、第一種中高層住居専用、第二種中高層住居専用、第一種住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、準工業、工業、工業専用、指定なし			防火、準防火、風致、その他（ ）	
9	土地の所有者等の人数	土地の所有者	借地権を有するもの		法第77条に規定する建築物の借主	合計
		地上権者	賃借権者			
		人	人	人	人	人
10	9のうち合意者の人数	人	人	人	人	人
※ 権利者に対する合意者の割合		%				
※ その他必要な事項						
※ 受付欄						

（注意） 1 3及び8欄は、該当するものを○で囲んでください。

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

借 地 権 消 滅 届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住 所
氏 名
〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕
電 話

次のとおり借地権が消滅しましたので、建築基準法第74条の2第3項の規定により関係図書を添えて届け出ます。

1 建 築 協 定 の 名 称	
2 認 可 公 告 年 月 日	年 月 日
3 借 地 権 消 滅 年 月 日	年 月 日
4 土 地 の 地 名 地 番	
5 土地の所有者住所氏名	

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

※ 受 付 欄

建 築 協 定 加 入 届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住 所
氏 名
〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕
電 話

年 月 日認可公告のありました次の建築協定に加わりたいので、
建築基準法第75条の2 第1項 の規定により関係図書を添えて届け出ます。
第2項

1 建 築 協 定 の 名 称	
2 土 地 の 地 名 地 番	

（注意） ※印のある欄は、記入しないでください。

※ 受 付 欄

一人建築協定発効届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

届出者 住 所
氏 名
〔 法人の場合は、名称・
代表者の氏名 〕
電 話

次の建築協定は、建築基準法第76条の3第5項の規定により効力を有することとなりましたので、横浜市建築基準法施行細則第9条の7の規定により関係図書を添えて届け出ます。

1 建築協定の名称	
2 認可年月日	年 月 日
3 効力を有することとなつた年月日	年 月 日
地名地番	土地の所有者等の住所・氏名

- （注意）
- ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入してください。

※ 受付欄

建築協定認可公告通知書

第 号
年 月 日

住所

氏名 様

〔法人の場合は、名称・
代表者の氏名〕

横浜市長

印

年 月 日に認可申請のありました建築協定については、年 月 日認可し、
年 月 日公告（横浜市公告第 号）しましたので、横浜市建築基準法施行細則第9条の
4の規定により通知します。

道路の位置の指定申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 住 所
氏 名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号の規定による道路の位置の指定を受けたいので関係図書を添えて申請します。

1 築 造 主 住 所 氏 名		電 話 ()		
2 代 理 者 住 所 氏 名		電 話 ()		
3 計 画 敷 地	ア 地 名 地 番			
	イ 用 途 地 域	第一種低層住専 ()、第二種低層住専 () 、第一種中高層住専、第二種中高層住専、第一種 住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商業、 準工業、工業、工専、指定なし	エ 其 他 の 区 域 、 地 域 、 地 区	
	ウ 防 火 地 域	防火、準防火、指定なし		
4	指定を受けようとする 道路の敷地となる土地 の地名、地番及び地目			
5	指定を受けようとする 道路の幅員及び延長			
6	指定を受けようとする 道路の境界標示方法			
7	避難通路の敷地となる 土地の地名、地番及び 地目			
8	避難通路の幅員及び 延長			
9	道 路 築 造 着 工 日	年	月	日
10	道 路 築 造 完 了 日	年	月	日
※ 備 考				
※ 受 付 欄		※ 指 定 公 告 欄	指 定	年 月 日 第 号
			公 告	年 月 日 第 号
				年 月 日 第 号
				年 月 日 第 号

(注意) 1 3 欄の「計画敷地」とは、指定を受けようとする道路、その道路を利用しようとする敷地及びこれらに接する道路をいいます。
2 3 欄の「ア」には、指定を受けようとする土地が 2 筆以上あるときは、代表地番を記入してください。
3 3 欄の「イ」及び「ウ」は、該当するものを○で囲んでください。3 欄の「イ」の () 内には、容積率及び建蔽率を記入してください。(例) (80/40)
4 7 欄及び 8 欄は、横浜市建築基準条例第 56 条の 5 第 2 項第 5 号に規定する通路を設ける場合に記入してください。
5 ※印のある欄は、記入しないでください。

道路の位置の指定通知書

第 号
年 月 日

住 所
氏 名 様
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市長 印

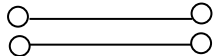
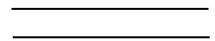
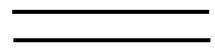
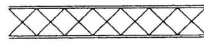
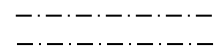
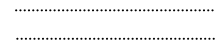
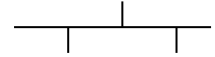
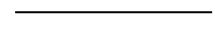
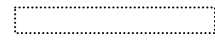
年 月 日に申請のありました件について、次のとおり指定したので通知します。

※1 指 定 番 号				
※2 指 定 年 月 日				
3 築 造 主 氏 名				
4 代 理 者 住 所 氏 名				
5 計 画 敷 地	ア 地 名 地 番			
	イ 用 途 地 域	第一種低層住専（ ）、第二種低層住専（ ）、第一種中高層住専、第二種中高層住専、第一 種住居、第二種住居、準住居、近隣商業、商 業、準工業、工業、工専、指定なし	エ 其 他 の 区 域 、 地 域 、 地 区	
	ウ 防 火 地 域	防火、準防火、指定なし		
6	指定を受けようとする 道路の敷地となる土地 の地名、地番及び地目			
7	指定を受けようとする 道路の幅員及び延長			
8	指定を受けようとする 道路の境界標示方法			
9	避難通路の敷地となる 土地の地名、地番及び 地目			
10	避難通路の幅員及び 延長			
11	道 路 築 造 着 工 日	年	月	日
12	道 路 築 造 完 了 日	年	月	日

- (注意) 1 5 欄の「計画敷地」とは、指定を受けようとする道路、その道路を利用しようとする敷地及びこれらに接する道路をいいます。
- 2 5 欄の「ア」には、指定を受けようとする土地が 2 筆以上あるときは、代表地番を記入してください。
- 3 5 欄の「イ」及び「ウ」は、該当するものを○で囲んでください。5 欄の「イ」の（ ）内には、容積率及び建蔽率を記入してください。(例) (80/40)
- 4 9 欄及び 10 欄は、横浜市建築基準条例第 56 条の 5 第 2 項第 5 号に規定する通路を設ける場合に記入してください。
- 5 ※印のある欄は、記入しないでください。

第8号様式（第10条第1項・第3項）

指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	第 号
公 告 年 月 日	年 月 日
公 告 番 号	第 号

	方位
	申請道路
	既存道路
	指定済道路 （指定年月日及び指定番号を記入してください。）
	廃止される道路
	都市計画道路
	予定道路
	下水
	地番境
	敷地境
	既存建築物

- （注意） 1 付近見取図は、地籍図と方位を一致させ、最寄り駅その他の目標物を正確に記入してください。
- 2 敷地計画図には、地番境及び地番を記入してください。
- 3 図面の縮尺は、600分の1以上（各部構造図については、50分の1以上）としてください。
- 4 単位は、「メートル」（小数点以下については、3位以下を切り捨て、2位まで）としてください。

（A2）以上

道路の位置の指定承諾書

年 月 日

_____の申請に係る道路の位置の指定申請書及び添付図面に記載されているとおり道路の位置の指定については、異議ありません。

また、道路の敷地となる土地の所有権を移転する場合には、本内容について、責任をもって承継します。

1 道路の敷地となる土地に係る権利の対象となる土地の所在地	2 物件の種類	3 地積	4 2 欄の権利の種類別	5 権利者の住所氏名	印
6 備 考					

- （注意）
- 1 下線部には、道路の位置の指定を申請する者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者氏名）を記入してください。
 - 2 2 欄には、「土地」、「建築物」、「工作物」等と記入してください。
 - 3 3 欄には、2 欄に「土地」と記入したものについての地積を記入してください。
 - 4 4 欄には、2 欄のものについての権利の種類別（所有権、抵当権、賃借権等）を記入してください。
 - 5 6 欄には、権利者について特記事項があればそれを記入してください。
 - 6 地番別及び権利の種類ごとに記入し、承諾を受けてください。印は実印とし、印鑑登録証明書を添付してください。
 - 7 道路の位置の指定を受ける際の基準に適合するよう管理する者が土地の所有者と異なる場合は、4 欄に「管理者」と記載し、当該管理者の承諾もを受けてください。

（A

道 路 廃 止（変 更）申 請 書

年 月 日

（申請先）

横浜市長

申請者 住所

氏名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電話

道路を廃止（変更）したいので、横浜市建築基準条例第 56 条の 6 第 1 項の規定により関係図書を添えて申請します。

1 代 理 者	住 所	電 話
	氏 名	
2 建築基準法上の道路種別	建築基準法第42条第__項第__号に規定する道路	
	(第42条第 1 項第 5 号に規定する道路に該当する場合、指定の年月日及び番号) __年__月__日 第 __号	
3 廃止（変更）しようとする道路の地名、地番及び地目	横浜市 区	
4 廃止（変更）しようとする道路の幅員及び延長	幅員__m 延長__m	
5 避難通路の土地の地名、地番及び地目		
6 避難通路の幅員及び延長	幅員__m 延長__m	
7 廃止（変更）の理由		

※ 受 付 欄		
------------------	--	--

- （注意）
- 1 5 欄及び 6 欄には、廃止し、又は変更しようとする道路に設けられた横浜市建築基準条例第 56 条の 5 第 2 項第 5 号に規定する通路の廃止又は変更後の幅員及び延長を記入してください。
 - 2 開発に係る廃止又は変更の場合は、その旨を 7 欄に記入してください。
 - 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

第 10 号様式

副 本（第 10 条の 2 第 1 項・第 4 項）

道 路 廃 止（変 更） 通 知 書

第 号
年 月 日

住所

氏名 様

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

横浜市長 国

年 月 日に申請のありました件について、次のとおり廃止（変更）したので通知します。

※1 廃止（変更）年月日		
2 申請者	住 所	電話
	氏 名	
3 代理者	住 所	電話
	氏 名	
4 従前の建築基準法上の道路種別		建築基準法第42条第__項第__号に規定する道路 (第42条第1項第5号に規定する道路に該当する場合、指定の年月日及び番号) __年__月__日 第__号
5 廃止(変更)した道路の地名、地番及び地目		
6 廃止(変更)した道路の幅員及び延長		幅員__m 延長__m
7 避難通路の土地の地名、地番及び地目		
8 避難通路の幅員及び延長		幅員__m 延長__m
9 廃止（変更）の理由		

- （注意） 1 7 欄及び8 欄には、廃止し、又は変更しようとする道路に設けられた横浜市建築基準条例第 56 条の 5 第 2 項第 5 号に規定する通路の廃止又は変更後の幅員及び延長を記入してください。
- 2 開発に係る廃止又は変更の場合は、その旨を 9 欄に記入してください。
- 3 ※印のある欄は、記入しないでください。

道 路 の 廃 止（ 変 更 ） 承 諾 書

年 月 日

_____の申請に係る道路の廃止（変更）申請書及び添付図面に記載されている道路の廃止（変更）については、異議ありません。

1 申請に係る道路敷に関係のある権利の対象となる土地の所在地	2 権利の種別	3 権利者の住所・氏名	印

- （注意） 1 下線部には、道路の廃止又は変更を申請する者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者氏名）を記入してください。
- 2 2 欄には、1 欄のものについての権利の種別（所有権、抵当権、賃借権等）を記入してください。
- 3 地番別及び権利の種別ごとに記入し、承諾を受けてください。印は実印とし、印鑑登録証明書を添付してください。

第 11 号様式（第 14 条第 1 項・第 2 項）

工事監理者及び工事施工者選任届

年 月 日

（届出先）

建築主事等

届出者 住所

氏名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

横浜市建築基準条例第 56 条の 7 第 1 項・第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

建築確認年月日、番号	年 月 日、第 認建 号
工 事 監 理 者	（ ）建築士（ ）登録第 号 （ ）建築士事務所（ ）登録第 号
住 所	〒 市
氏 名	電話
工 事 施 工 者	建設業の許可（大臣 知事）第 号
住 所	〒 市
氏 名	電話

工事着手、特定工程完了予定及び工事完了予定の年月日を記入してください。

着 手	特定工程 1	特定工程 2	特定工程 3	特定工程 4	完 了
	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

※ 受 付 欄	
------------------	--

- （注意）
- 1 届出者は、建築主となります。
 - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 3 1 通作成してください。
 - 4 工事監理及び施工の引受けを行った旨を証する書面の写しを添付してください。

名 義 変 更 届

年 月 日

(届出先)
横浜市長
建築主事等

届出者 住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市建築基準法施行細則第 15 条第 1 項第 1 号・第 4 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 承認・許可・認定・指定の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	
2 建築主住所・ ふりがな 氏名	新	〒 電話 ()
	旧	〒 電話 ()
3 設計者住所	新	〒
	旧	〒
4 工事監理者住所・氏名	新	() 建築士 () 登録第 号 () 建築士事務所 () 登録第 号 〒 電話 ()
	旧	() 建築士 () 登録第 号 () 建築士事務所 () 登録第 号 〒 電話 ()
5 工事施工者住所・氏名	新	建設業の許可 (大臣 知事) 第 号 〒 電話 ()
	旧	建設業の許可 (大臣 知事) 第 号 〒 電話 ()
6 変更の理由		

※ 受付 欄	
--------------	--

- (注意)
- 1 届出者は、旧又は新建築主としてください。
 - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 3 2通作成してください。
 - 4 確認済証等を添えて提出してください。

取 下 届

年 月 日

(届出先)

横浜市長

建築主事等

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

横浜市建築基準法施行細則第16条第1項・第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 行 為 の 種 類	☐ 申 請 (確 認 ・ 検 査 ・ 承 認 ・ 許 可 ・ 認 定 ・ 認 可 ・ 指 定) ☐ 通 知 ()	
2 申 請 又 は 通 知 の 年 月 日	年 月 日	
3 建 築 主 住 所 氏 名		
4 敷 地 の 地 名 地 番		
5 取 下 げ の 理 由		
6 備 考		
※ 受 付 欄		(注意) 1 届出者は、建築主となります。 2 ※印のある欄は、記入しないでください。 3 2通作成してください。

取 止 届

年 月 日

（届出先）
横浜市長
建築主事等

届出者 住所
氏名
（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

横浜市建築基準法施行細則第 16 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 処 分 の 種 類	確 認 ・ 許 可 ・ 認 定
2 建 築 主 住 所 ・ 氏 名	
3 処分の年月日・番号	年 月 日 第 号
4 敷 地 の 地 名 ・ 地 番	
5 取 り や め の 理 由	
6 備 考	

※ 受 付 欄	
------------------	--

- （注意）
- 1 届出者は、建築主としてください。
 - 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
 - 3 2 通作成してください。
 - 4 確認済証等を添えて提出してください。